

知事コメント

(普天間飛行場の早期運用停止に係る米政府への書簡送付)

普天間飛行場の一日も早い危険性除去は喫緊の課題であり、県は、辺野古移設の問題とは関わりなく、一刻も早く危険性の除去に取り組むよう、普天間飛行場負担軽減推進会議等で求めてきました。

しかしながら、当初の約束であった5年以内運用停止が実現されなかったのみならず、同飛行場においては、外来機の飛来が増え、騒音が激化していることなど、負担軽減どころかますます状況は悪化していると言わざるを得ません。

政府が唯一の解決策とする辺野古移設については、今年2月の県民投票において、投票者総数の7割以上という圧倒的な反対の民意が示されております。

また、マヨネーズ並みと言われる超軟弱地盤の存在が判明し、工期の期間も読めないことから、辺野古移設は同飛行場の一日も早い危険性の除去につながるものではないことが明らかとなりました。

これらの状況を踏まえ、同飛行場の一日も早い危険性の除去の実現に向けて、米国政府に直接、私の考えを伝えたいとの考えから、書簡を送ることといたしました。

米政府においても、沖縄県民の民意を真摯にうけとめ、同飛行場の早期運用停止を含む一日も早い危険性の除去に取り組んでいただきたいと考えております。

令和元年 5月
沖縄県知事 玉城 デニー